

平成23年度第1回
高齢者・障害者・子育て世帯
居住安定化推進事業評価結果報告書

平成23年7月29日

東京大学高齢社会総合研究機構

株式会社 福祉開発研究所

目次

1.	高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業の応募状況.....	1
2.	評価の経緯	3
3.	一般部門の評価結果.....	3
	（1） 提案事業の特性・傾向と評価のポイント.....	3
	（2） その他評価に当たっての留意事項.....	4
	（3） 推進事業（一般部門）の候補一覧.....	5
4.	特定部門の審査結果.....	9
	（1） ケア連携型バリアフリー改修体制整備部門	9
	（2） 公的賃貸住宅団地地域福祉拠点化部門.....	9
5.	次回以降の提案募集に向けて.....	9

参考資料 1：平成 23 年度第 1 回高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業一般部門
の提案件数集計表

参考資料 2：平成 23 年度第 1 回高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業特定部門
の選定件数一覧

参考資料 3：平成 23 年度第 1 回高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業の公募概
要

1. 高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業の応募状況

高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業（以下「本事業」という。）は、高齢者や要介護者等の増加、障害者の地域生活への移行に対するニーズや待機児童の増加等に対応し、高齢者、障害者及び子育て世帯が安心して生活できる住まい・住環境の整備を支援することにより、その居住の安定確保を推進するとともに、地域の活性化等を図ることを目的としている。

平成 23 年度は、本事業により支援する事業は公募によることとし、先導性の高い事業を対象とする「一般部門」と特定課題に対応した事業を対象とする「特定部門」での提案募集がされた。

一般部門については、高齢者等の居住の安定化を図る取り組みに関する、次の①から③の事業のいずれか、又はこれらを組み合わせたものを対象に提案募集がなされた。

- ① 高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定確保に資する住宅・施設の整備
- ② 高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定確保に関する技術の検証（先導的な提案に係る社会実験等）
- ③ 高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定確保に関する情報提供及び普及

また、特定部門については、「ケア連携型バリアフリー改修体制整備部門」「公的賃貸住宅団地地域福祉拠点化部門」の 2 部門を設定して提案募集がされた。

平成 23 年度第 1 回目の公募は平成 23 年 5 月 10 日（火）～平成 23 年 6 月 10 日（金）の期間で行われた。

なお、平成 22 年度高齢者等居住安定化推進事業の特定部門における「生活支援サービス付高齢者専用賃貸住宅部門」については、高齢者住まい法の改正に伴い、平成 23 年度より、「サービス付き高齢者向け住宅整備事業」として、別途公募を行うこととした。

（一般部門の応募概要）

応募総数は 49 件であった。事業別の提案数は、①住宅のみの整備が 3 件、施設のみの整備が 10 件、住宅と施設の両方を整備する提案は 26 件であった。また、②技術の検証に関する提案は 11 件、③情報提供及び普及に関する提案は 14 件であった（単純集計：1 提案で複数提案の場合もそれぞれカウントしている）。

提案者の属性別では、営利企業が 32 件、うち株式会社 26 件と有限会社 6 件であった。非営利団体による提案は、医療法人 2 件、社会福祉法人 2 件、NPO 法人 5 件、組合 1 件、事業者団体 3 件、個人 4 件であった。

対象別¹⁾に見ると、高齢者向けの提案が 37 件と多く、障害者向けの提案は 8 件、子育て世帯向けの提案は 14 件であった（1 つの提案で複数の世帯を対象とする提案もあったため、合計は 49 件を超えている）。

居住形態別についてみると、サービス付き高齢者向け住宅の提案が 17 件、共同住宅の提案が 17 件（サービス付き高齢者向け住宅除く）、分譲マンションの提案が 2 件、戸建て住

宅の提案は 4 件であった。施設の整備に関する提案は、住宅型有料老人ホームが 7 件、グループホームが 1 件、無料低額宿泊所が 1 件であった（通所系の施設は含んでいない）。

整備における提案方法の別では、個別提案²⁾が 27 件、システム提案³⁾は 13 件、であった。

整備における新築・改修の別では、新築が 27 件、改修が 6 件、新築と改修の組み合わせが 1 件、コンバージョンが 5 件であった。

（特定部門の応募概要）

① ケア連携型バリアフリー改修体制整備部門

応募総数は 21 件であった。

提案グループの属性は、医療法人等を構成メンバーとするグループが 10 件、地方公共団体により設立認可された団体を構成メンバーとするグループが 11 件であった。

提案グループの事業対象区域は、北海道・東北地方が 3 件、関東地方が 3 件、関西地方が 10 件、中国地方が 1 件、四国地方が 1 件、九州地方が 3 件であった。中部地方からの応募はなかった。

② 公的賃貸住宅団地地域福祉拠点化部門

応募は、提案 0 件であった。

注釈

- 1) 提案申請ベース。
- 2) 住宅等を整備する建設予定地が決定している提案のこと。
- 3) 住宅等を整備する建設予定地を今後決定する提案のこと。

2. 評価の経緯

提案事業の評価は、学識経験者からなる高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）を設置して実施した。

一般部門については、高齢者・障害者・子育て世帯を取り巻く課題を的確に認識し、課題に対する解決方策が明示されており、先導的な高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定確保に資する提案であるとともに、今後事業を普及推進していく観点から、地域住民の参画を含めた総合的で継続性の確保された推進体制が整備されている提案であることや、一般的な普及可能性に優れ、地域活性化や雇用創出等の副次的な効果が期待されるものを優位に評価した。

評価方法は、評価委員が1提案事業ごとに、それぞれの専門性を踏まえた採点を行い、これを基に評価委員会としての総合的な評価結果をとりまとめた。また、専門委員は各提案事業に対する採点を行わないが、評価委員会の際に、それぞれの専門性を踏まえた議論を行った。

なお、評価にあたり、評価委員から指摘のあった疑義及び不明な点については、評価機関が提案者にヒアリングを行い、追加の資料請求により対応した。

特定部門については、募集要領で設定された要件への適合性に関する審査を行ったが、審査の一環として、地域の住宅・福祉施策に支障を及ぼすものとなっていないか、提案者らが関係法令に基づく処分期間中ではないかといった点について、地方公共団体に確認を行った。

3. 一般部門の評価結果

(1) 提案事業の特性・傾向と評価のポイント

提案された事業の特性や傾向を踏まえ、おおまかに類型化すると次のようなものであった。

- ① 高齢者・障害者・子育て世帯の地域居住支援と多世代交流の試み
- ② 高齢者等向けの居住環境整備と相互扶助・就労支援の試み
- ③ 高齢者・障害者・子育て世帯向けの住宅の供給を通じた地域活性化の試み
- ④ 高齢者等の住まいに係る情報提供の試み

これらの特性・傾向ごとに評価のポイントを整理すると次の通りである。

① 高齢者・障害者・子育て世帯の地域居住支援と多世代交流の試み

各々の地域における高齢者・障害者・子育て世帯の課題や特性を明確にした上で地域

居住の継続支援のための解決策を提示した提案がみられたことが今回の募集に係る特徴であった。

高齢者向け住宅の提案については、医療・介護サービスや地域との具体的な連携により、地域包括ケアの実現可能性の高いものを評価した。また、高齢者、障害者、子育て世帯が集住するだけでなく、多世代間の交流や相互扶助、共生が促進される具体的なプログラムを有している提案を、高く評価した。

② 高齢者等向けの居住環境整備と相互扶助・就労支援の試み

高齢者や、母子・父子世帯等に低廉な家賃で住まいの場を提供し、あわせて、安心した生活を営めるようにするための相互扶助や就労支援等のプログラムを有している提案がみられ、社会問題の解決に寄与する提案として高く評価した。

③ 高齢者・障害者・子育て世帯向けの住宅の供給を通じた地域活性化の試み

旅館や廃校を高齢者向け住宅へコンバージョンし、あわせて地域交流を促す施設も整備することを通じて、地域活性化に貢献する提案を評価した。

④ 高齢者等の住まいに係る情報提供の試み

高齢者等の住まいに関する情報提供や、住み替え支援等を行おうとする提案が見られたが、事業の体制等の実現性、公平中立性、普及可能性、補助事業後の試みの継続性が評価のポイントとなった。

(2) その他評価に当たっての留意事項

本事業では、高齢者・障害者・子育て世帯の居住安定化に対して、先導的な提案や創意工夫のある提案が求められる。よって、サービス付き高齢者向け住宅を整備するというスキームを大きく超えた先導性を有するとは言い難い提案については、「サービス付き高齢者向け住宅整備事業」への公募提案が望まれる。一方で、太陽光発電、風力発電等のクリーンエネルギー機器のみを備えた提案も散見されたが、単に機器を設置するだけでは先導的な評価の対象とはならないことに留意されたい。

提出書類の不備については次のものが多かった。経費内訳（設計費、建設工事費）が不明なもの、平面図（居室プラン）・配置図の添付がないもの、添付図面が判読できないもの、利用料（入居一時金・敷金、家賃、管理費、食費、その他サービス料）が不明なもの、補助対象外のものを補助対象として申請しているものなどであった。

(3) 本事業（一般部門）の候補一覧

提案名：「自立自尊」の生き方を実現する「地場完結型経済循環地域」の確立 <宮城県仙台市>	
代表提案者：作並福祉の町づくり協議会 共同提案者：作並ビル 有限会社旅館岩泉 株式会社健康の里コンソーシアム 有限会社7アサト東北	
<input type="checkbox"/> 提案概要	<input type="checkbox"/> 個別 <input type="checkbox"/> システム <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改修 <input type="checkbox"/> 技術検証 <input type="checkbox"/> 情報提供・普及 <input type="checkbox"/> 地方公共団体推薦 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯
作並温泉の旅館をコンバージョンし、サービス付き高齢者向け住宅と小規模多機能型居宅介護施設、託児所に改修。介護サービスを備えた終の棲家とするとともに、母子、父子家庭に住まいと介護等の就労機会を提供しようとするもの。	
■評価概要	
被災地において、高齢者住宅と介護サービスなどにより、高齢者や母子・父子家庭の居住環境と就労機会を提供することに意義が認められる点や、旅館のコンバージョンにより地域再生を果たし、地域活性化に積極的に取り組む姿勢がみられる点を評価した。	

提案名：「真の共生社会」実現に向けた拠点場所づくり事業（誰もがいつまでも安心して暮らせる町内会づくり）<しがらき安心ネット構築事業内> <滋賀県甲賀市>	
代表提案者：社会福祉法人しがらき会 共同提案者：	
<input type="checkbox"/> 提案概要	<input type="checkbox"/> 個別 <input type="checkbox"/> システム <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改修 <input type="checkbox"/> 技術検証 <input type="checkbox"/> 情報提供・普及 <input type="checkbox"/> 地方公共団体推薦 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯
甲賀市の中山間地域で社会福祉法人が既存の物件を改修して、高齢者・障害者を対象としたシェアハウスを提供する。誰もがいつまでも安心して暮らせる町内会づくりを目指し、「真の共生社会」実現へ向けた拠点を提供しようとするもの。	
■評価概要	
入退院を余儀なくされる精神障害者等の障害の様々な多様性を捉え、更に高齢化した場合を想定した、多様な住まいの場と、見守り支援体制を備えており、障害者や独居高齢者が安心して暮らすことのできる居住環境と生活基盤づくりに取り組む姿勢がみられる点を評価した。	

提案名：光熱費0円の子育て世帯応援戸建賃貸住宅団地と多世代交流施設整備事業 ＜兵庫県養父市＞
代表提案者：住環境システム協同組合 共同提案者：
□提案概要 <input type="checkbox"/> 個別 <input type="checkbox"/> システム <input checked="" type="checkbox"/> 住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 施設 <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改修 <input type="checkbox"/> 技術検証 <input type="checkbox"/> 情報提供・普及 <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体推薦 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯
養父市の中山間地域で地域工務店組合が、子育て世帯を対象とした戸建賃貸住宅と学校放課後クラブを行う多世代交流施設を建設。また、地元産木材による高气密、高断熱化と太陽光発電の売電により、居住者の光熱費への還元を行おうとするもの。
■評価概要
放課後児童クラブなどの活用により、地域を巻き込んで多世代交流を図ろうとする点や、過疎化の進む中山間地における子育て世帯（新婚、Iターン、Uターン）向けの住宅としての取り組みを評価した。

提案名：地域がハグむ（育む）大往生の島プロジェクト ＜山口県周防大島町＞
代表提案者：医療法人おかはら会 共同提案者：一般社団法人周防大島コミュニティーケア協会
□提案概要 <input type="checkbox"/> 個別 <input type="checkbox"/> システム <input checked="" type="checkbox"/> 住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 新築 <input checked="" type="checkbox"/> 改修 <input checked="" type="checkbox"/> 技術検証 <input type="checkbox"/> 情報提供・普及 <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体推薦 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯
周防大島町の中山間地域において医療法人と一般社団法人が共同で、廃校をコンバージョンし、グループホーム、介護関係施設、訪問看護ステーション、託児所、食事提供施設、サービス付き高齢者向け住宅を併せて整備。また、技術の検証として高齢者等がコミュニティーケアサポーターを担うことによる効果を検証しようとするもの
■評価概要
高齢者の生活を総合的に支える住宅とサービスが提供されている点、コミュニティーケアサポーターとして地域の高齢者の参画を求め、コミュニティー機能の低下した地域における新たな支え合いの軸（共助・共生）の構築を目指そうとする点、廃校のコンバージョンによる地域の活性化に貢献している点を評価した。

提案名：地域交流拠点を核にした介護予防と地域包括支援事業	＜福岡県大牟田市＞
代表提案者：社会福祉法人それいゆ 共同提案者：	
<input type="checkbox"/> 提案概要 <input type="checkbox"/> 個別 システム 住宅 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 新築 改修 技術検証 情報提供・普及 地方公共団体推薦 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯	
大牟田市の市街地で社会福祉法人が地域交流拠点と小規模デイサービス（緊急時宿泊スペースを確保）、グループホームを一体的に整備し、住民の介護予防から緊急時の相談まで、看護師や介護福祉士、ケアマネージャーが24時間365日対応しようとするもの。	
■評価概要	
地域交流拠点とデイサービス、グループホームの一体的な整備で地域に根付いた介護予防、閉じこもり防止等のケアサービスの展開に取り組む点や、宿泊スペースも確保していることから、緊急時のインフォーマルなサービスに対応できる点を評価した。	

提案名：長崎きずなプロジェクト	＜長崎県長崎市＞
代表提案者：株式会社池田設計 共同提案者：	
<input type="checkbox"/> 提案概要 <input type="checkbox"/> 個別 システム <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 新築 改修 技術検証 情報提供・普及 地方公共団体推薦 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯	
長崎市内の観光地で建築設計会社が高齢者を対象とした分譲マンションを建設するとともに、児童デイサービス、障害者の就労支援型レストランを併設。福祉施設を観光地に作り、就労の場の提供や観光地でのサービス提供を行おうとするもの。	
■評価概要	
高齢者・障害者・子育て世帯の共存を目的としている点や、就労支援レストランにより障害者の就労を支援するとともに高齢者住宅への食事提供サービスを提供している点、建築も敷地環境をよく読み込んだ良質なデザインとなっている点を評価した。	

<p>提案名：住替えコンシェルジュ事業のモデル構築</p>
<p>代表提案者：東急不動産株式会社シニアライフ事業本部 共同提案者：</p>
<p>□提案概要 個別 システム 住宅 施設 新築 改修 技術検証 情報提供・普及 地方公共団体推薦 高齢者 障害者 子育て世帯</p>
<p>不動産業の株式会社が、今後の高齢者の住まい方の多様化に対応し、高齢者にとって必要な情報とその提供方法の検証や、住替えコンシェルジュ事業を実施し、高齢者住宅流通市場の検証・提案を行おうとするもの。</p>
<p>■評価概要</p>
<p>課題の認識や仕組みが適切で具体的であり、今後同様の住み替え支援が必要とされる点や、自社物件や高所得者に限らない中立的な情報サービス提供を行おうとする姿勢がみられる点を評価した。</p>

4. 特定部門の審査結果

(1) ケア連携型バリアフリー改修体制整備部門

応募総数は21件のうち、事業要件を満たさない提案が6件あり審査対象外となった。また同一提案者が同一県内を4件に区分して提案していたものは、1件の提案にまとめた（全県でなく地域も絞った）。

その結果、12件を評価委員会事務局により選定した。

選定された提案グループの属性は、医療法人等を構成メンバーとするグループが6件、地方公共団体により設立認可された団体を構成メンバーとするグループが6件であった。

選定された提案グループの事業対象区域は、北海道・東北地方が3件、関西地方が4件、中国地方が1件、四国地方が1件、九州地方が3件であった。

(2) 公的賃貸住宅団地地域福祉拠点化部門

応募は0件であった。

なお、特定部門にかかる都道府県別の選定件数を参考資料2に示す。

5. 次回以降の提案募集に向けて

(一般部門)

今回の募集では、昨年度の高齢者等居住安定化推進事業の一般部門の募集と比べて、障害者や子育て世帯向けの住宅に関する提案が増えており、提案事業者の課題意識や解決策も、昨年度と比べると幅広い提案内容となっている。今後も、高齢者、障害者及び子育て世帯について、多様な世帯構成からなる共生型居住の意欲的な試みについて、地域的な課題に対応する具体的な提案を期待したい。

また、社会的ニーズや地域の課題を踏まえた取組の提案や新たな試みに関する提案については、提案趣旨は一定の評価を得たものの、実施主体の体制や取り組み内容が明確でないため、実現可能性について疑問視されたものもあった。こうした点に配慮して内容を深めた上で再度提案されることを期待する。

今後は、本事業と関連する政策との連携を図りつつ、新しい高齢者、障害者及び子育て世帯の住まい方が事業者から積極的に提案され、他の事業者の参考となるのは勿論のこと、住まい手となる高齢者・障害者・子育て世帯の意識変革をも誘導するような提案を望みたい。

(特定部門)

ケア連携型バリアフリー改修体制整備部門については、事業対象区域が関西以西に偏った選定結果となっている。また情報提供・普及啓発の主旨が事業成果の情報提供・普及啓発であるということを理解せず、営業活動的な内容で応募したために、大幅な修正を要す

る提案もあった。

今後はより多様な地域からの提案、ならびにケア連携型バリアフリー体制整備事業の主旨及び各地域に密着した課題・ニーズをふまえた継続性の高い提案を期待する。

公的賃貸住宅団地地域福祉拠点化部門については、今回提案がなかった。本事業では、団地内において高齢者生活支援施設等を整備しようとする民間事業者を公募する団地管理者の提案申請も可能となっていることから、その積極的な活用を期待する。

参考資料 1

平成 23 年度第 1 回高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業
一般部門の提案件数集計表

●部門別提案件数集計

①住宅及び施設の整備		②技術の検証	③情報提供 及び普及	件数
①-1住宅の整備	①-2施設の整備			
○	○	○	○	1
○	○	○	—	3
○	○	—	○	3
○	○	—	—	19
○	—	○	○	0
○	—	○	—	1
○	—	—	○	0
○	—	—	—	2
—	○	○	○	0
—	○	○	—	1
—	○	—	○	2
—	○	—	—	7
—	—	○	○	3
—	—	○	—	2
—	—	—	○	5
合計				49

29	36	11	14
39			
上記は事業の種類別提案件数(延べ件数)			

●応募事業者団体別集計

株式会社	26
有限会社	6
医療法人	2
社会福祉法人	2
NPO法人	5
組合	1
事業者団体	3
個人	4
合計	49

●整備区分集計

新築	27
改修	6
新築+改修	1
コンバージョン	5
何れでもない	10
合計	49

●提案方法別集計

個別	27
システム	13
個別+システム	0
何れでもない	9
合計	49

■ブロック別集計(個別提案)

北海道	0
東北	3
関東	2
北陸	0
中部	3
近畿	8
中国	1
四国	1
九州	8
沖縄	1
合計(重複除く)	27

●居住形態別集計

居住形態	高齢者	障害者	子育て世帯
サービス付高住	17		
住宅型有料	7		
共同住宅	6	6	5
分譲マンション	1		1
戸建住宅	2	1	1
グループホーム	1		
無料低額宿泊所	1		
合計	35	7	7

※単純集計(1提案で複数対象の場合でも、それぞれカウントした)

※通所系・保育所の施設は含まず

参考資料 2

平成 23 年度第 1 回高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業
特定部門の選定件数一覧

都道府県	ケア連携型バリアフリー改修 体制整備部門	公的賃貸住宅団地地域福祉 拠点化部門	計
北海道	1		1
青森			0
岩手			0
宮城			0
秋田	1		1
山形	1		1
福島			0
茨城			0
栃木			0
群馬			0
埼玉			0
千葉			0
東京			0
神奈川			0
新潟			0
富山			0
石川			0
福井			0
山梨			0
長野			0
岐阜			0
静岡			0
愛知			0
三重			0
滋賀			0
京都	1		1
大阪	3		3
兵庫			0
奈良			0
和歌山			0
鳥取			0
島根			0
岡山			0
広島	1		1
山口			0
徳島			0
香川			0
愛媛			0
高知	1		1
福岡	1		1
佐賀	1		1
長崎	1		1
熊本			0
大分			0
宮崎			0
鹿児島			0
沖縄			0
合計	12	0	12

参考資料 3

平成 23 年度第 1 回高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業 公募概要

本事業は、高齢者、障害者及び子育て世帯の居住の安定確保を図るため、高齢者、障害者及び子育て世帯が生活支援サービスの提供を受けられる賃貸住宅の整備に関する事業や、高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保に資する先導的な事業の提案を、国が公募し、先導性や普及性等に優れた提案に対して、予算の範囲内で、事業の実施に要する費用の一部を補助するものです。

1. 募集する提案事業の種類

(1) 一般部門

- 住宅及び高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定の確保に資する施設の整備（新築、取得又は改修）
- 高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定確保に関する技術の検証
- 高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定確保に関する情報提供及び普及

(2) 特定部門

- ケア連携型バリアフリー改修体制整備部門
- 公的賃貸住宅団地地域福祉拠点化部門

2. 提出期間

平成 23 年 5 月 10 日（火）～ 6 月 10 日（金）※消印有効

3. 選定方法

応募提案については、学識経験者からなる高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業評価委員会の評価結果を踏まえ、国土交通省が提案事業を選定します。

高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業評価委員会名簿

(敬称略)

委員長	高橋 紘士	国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 教授
評価委員	浅見 泰司	東京大学 空間情報科学研究センター 教授
	井上 由起子	国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 上席主任研究官
	大月 敏雄	東京大学大学院 工学系研究科建築学専攻 准教授
	大塚 晃	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
	定行 まり子	日本女子大学 家政学部住居学科 教授
	中川 雅之	日本大学大学院 経済学研究科 教授
	三浦 研	大阪市立大学大学院 生活科学研究科 准教授
専門委員	辻 哲夫	東京大学 高齢社会総合研究機構 教授